令和　　年　　月　　日

富山県中小企業団体中央会会長　殿

（共同申請の場合、幹事組合等を定めてください。）

　　　　　　　　　　　 （幹事組合等）組合等の名称

 　　　　　代表者役職・氏名

 　　　　　 電話番号

（共同申請の場合、全ての申請者を記入）組合等の名称

 代表者役職・氏名

 電話番号

令和７年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業への応募について

　標記の事業を実施いたしたく、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

１．組合等の概要【様式１】 正本１部　正本の写し１部

２．事業計画書【様式２】　　正本１部　正本の写し１部

３．経費明細表【様式３】　　正本１部　正本の写し１部

４．添付書類（共同申請の場合は全ての申請者の書類を各１部）

（１）定款

（２）直近年度の事業報告書及び決算関係書類

（３）当該年度の事業計画書及び収支予算書

（４）組合員名簿

（様式１）　※共同申請の場合は、全ての申請者について作成してください。

組　合　等　の　概　要

|  |
| --- |
| １．組合等の名称 |
| ２．所在地（〒　　　　） |
| ３．電話番号（　　　）　 － | ４．FAX番号（　　　）　 － |
| ５．代表者氏名及び役職名 |
| ６．連絡担当者氏名・Ｅ－mailアドレス |
| ７．設立（組織結成）年月　　　昭和・平成・令和　　年　　月 |
| ８．組合員（会員）資格 |
| ９．組合等の主な事業 |
| 10．組合等の地区 |
| 11．組合員（会員）数（連合会はその所属員数も記入してください。） 　 　　　　　　　　　　　　　人（所属員数　　　　　　　人） |
| 12．組合員数に占める小企業者の割合　　　　　　　　　　　％（※） |
| 13．出資金額　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 14．専従役職員数　　　　　　　　　　人 |
| 15．会計期間　　　　月～　　月 |

※小企業者の範囲については、公募要領「Ⅱ．２．補助対象者」の欄を参照してください。

（様式２）

事　業　計　画　書

１．事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

※事業内容に即したテーマ名を、30文字以内で記入してください。

２．事業概要

|  |
| --- |
|  |

※実施事業の概要について、本事業で目指す内容の要旨を具体的かつ簡潔明瞭に150文字以内で記述してください。

３．業界・組合等の現状と課題

|  |
| --- |
| ①　現状②　課題 |

※業界・組合等を取り巻く経営環境の動向、組合等の共同事業の取組状況、組合員等の経営実態の現状及び課題を整理して記述してください。

４．これまでの取組みの経緯、事前準備活動等の内容

|  |
| --- |
|  |

※いつ（前々年度、前年度など具体的に）、どのような活動を実施したかなど、これまでの取組みの経緯と事前準備活動等の内容をわかりやすく記述してください。

※過去に、本事業や類似事業を実施した場合は、過去に実施した事業（内容・実施年度）及びその成果と今回予定している事業との関連性についても記述してください。

５．事業の内容

（１）実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月作業内容 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）委員会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催回数 | 開催時期 | 開催場所 | 検討事項 |
| 第１回 |  |  |  |
| 第２回 |  |  |  |

（３）委嘱する委員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員区分 | 氏名 | 所属企業及び役職名 | 委嘱期間 |
| 専門家委員 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 業界側委員 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（４）フィージビリティ・スタディ（以下「ＦＳ」という。）事業の実施計画

|  |
| --- |
| ＜予定している調査等の実施方法、主な内容、調査対象とその数、調査期間、分析の方法等について具体的に記入してください。＞ |

（５）ＦＳ事業実施後の具体化のための事業の実施計画

|  |
| --- |
| ＜ＦＳ事業の成果を活用した具体化のための事業を実施する場合は、その内容を具体的に記入してください。＞ |

（６）業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

（７）報告書作成部数及び主な配布先

報告書作成部数　　　　　　部

　　配布先

６．期待される成果等

（１）ＦＳ事業を実施することにより期待される成果

|  |
| --- |
| ①　組合員において期待される成果②　組合において期待される成果 |

（２）ＦＳの結果を活用した具体化のための事業を行って、今後期待される成果

①　事業実施後の成果、実現したい目標

|  |  |
| --- | --- |
| １年後 |  |
| ２年後 |  |
| ３年後 |  |
| ４年目以降 |  |

　※事業実施後の期間対象は、いずれも４月～翌年３月までの１年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

|  |
| --- |
| １年後　→　２０２６年４月１日～２０２７年３月３１日　　　　　　（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）２年後　→　２０２７年４月１日～２０２８年３月３１日　　　　　　（令和９年４月１日～令和１０年３月３１日）３年後　→　２０２８年４月３日～２０２９年３月３０日　　　　　　（令和１０年４月３日～令和１１年３月３０日） |

②　上記目標に関連して、定量的目標と推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | 構成員等（利活用率）と組合等の別 | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額（単位）千円 | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| １人当たりの付加価値額（単位）千円 |  |  |  |  |
| 営業利益（単位）千円 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |

※後掲「記載要領」を参照し、記入してください。

※「構成員等（利活用率）と組合等の別」には、指標項目の対象（構成員等又は組合等）に○を付けてください。また、構成員等に○を付けた場合には、指標項目の対象となる構成員の割合をご記入ください。

※２年後、３年後の数値は現状（直近の財務諸表等の数値または直近１２カ月）の数値を基準に記入してください。

７．本事業実施後の取組み予定

|  |
| --- |
|  |

※（２）ＦＳの結果を活用した具体化のための事業を行った場合に期待される成果の内容の記載要領

１）ⅰ～ⅳの項目について、該当する成果内容（指標）を１つ以上選択してください（ⅳは、任意で設定する指標です。）。また、ⅱ～ⅳ選択の場合はその具体的内容と単位を記入してください。

２）その成果を利活用する対象の別を選択し、○を付してください。また、構成員等を選択した場合は、「【様式１】組合等の概要　11．」で記載した構成員等の数のうち、成果を利活用する割合を記入してください。

＊構成員等の割合の計算方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計算例 | 設定した指標を利活用等する構成員等の割合 | ＝ | 設定した指標を利活用等する構成員等数 | ÷ | 全構成員等の数 | ×100 |
| 例）７５％ | ３０社 | ４０社 |

　　　　　＊構成員等、組合等ともに成果を利活用する場合は、記入欄を追加してください。

３）選択した成果内容（指標）の現状値と数値の推移を記入してください。

＊構成員等が成果を利活用する場合の数値の推移は、構成員等１事業者当たりの数値（平均値）を記入してください。

＊実施テーマが、「既存製品（技術）等の改良」「既存事業の見直しの調査研究」等の場合、現状には、本事業で改良等する製品等にかかる数値及び既存事業にかかる数値のみを、財務諸表から抽出してその数値を記入し、その後３年間の数値を記入してください。

＊実施テーマが、「新製品（新技術）等の開発」「新規事業（新分野への進出）の調査研究、構築」等の場合で現状がゼロの場合、「現状」の数値は０と記入し、その後3年間の数値の推移を記入してください。

＊「ⅰ付加価値額等」を選択する場合は、次のように計算してください。

　　　　　　　売上高（売上原価、販売費及び一般管理費）、人件費、従業員数、設備投資額、減価償却費の数値は、本事業の実施によって得られると予測した数値のみを全体の財務諸表より抽出し、例１、例２のように一覧表に記入しながら、「営業利益」「付加価値額」「1人当たり付加価値額」を次の計算式により算出し、応募書類記入欄に転記してください。

（計算式）

|  |  |
| --- | --- |
| 「営業利益」 | ＝ ①売上高 － ②売上原価 － ③販売費及び一般管理費 |
| 「付加価値額」 | ＝ 「営業利益」 ＋ ④人件費＋ ⑥減価償却費 |
| 「１人当たり付加価値額」 | ＝ 「付加価値額」 ÷ ⑤従業員数 |

例１）既存製品の改良の場合　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現　状 | 1年後 | 2年後 | 3年後 |
| ①売上高 | 241,204 | 245,000 | 250,000 | 255,000 |
| ②売上原価 | 183,760 | 184,000 | 185,000 | 190,000 |
| ③販売費及び一般管理費 | 50,437 | 52,000 | 53,000 | 54,000 |
| ④人件費 | 50,487 | 53,000 | 55,000 | 56,000 |
| ⑤従業員数 | 11人 | 11人 | 11人 | 11人 |
| ⑥減価償却費 | 4,888 | 5,000 | 4,500 | 4,800 |
|  |  |  |  |  |
| 営業利益 | 7,007 | 9,000　　　 | 12,000 | 11,000 |
| 付加価値額 | 62,382 | 67,000 | 71,500 | 71,800 |
| 1人当たり付加価値額 | 5,671 | 6,091 | 6,500 | 6,527 |

例２）新規開発の場合　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現　状 | 1年後 | 2年後 | 3年後 |
| ①売上高 | 0 | 10,000 | 20,000 | 30,000 |
| ②売上原価 | 0 | 5,000 | 7,500 | 11,000 |
| ③販売費及び一般管理費 | 0 | 3,000 | 4,000 | 4,500 |
| ④人件費 | 0 | 30,000 | 45,000 | 50,000 |
| ⑤従業員数 | 0人 | 40人 | 60人 | 70人 |
| ⑥減価償却費 | 0 | 20,000 | 30,000 | 15,000 |
|  |  |  |  |  |
| 営業利益 | 0 | 2,000 | 8,500 | 14,500 |
| 付加価値額 | 0 | 52,000 | 83,500 | 79,500 |
| 1人当たり付加価値額 | 　　0 | 1,300 | 1,391 | 1,135 |

（様式３）

経　費　明　細　表

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要する経費 |
| 補助金額（Ａ）（税抜） | 自己負担額（Ｂ）（税抜） | 合計（Ｃ）（税抜） | 積算基礎（Ｄ）（税込） |
| 謝　　金旅　　費会 議 費・・・ |  |  |  |  |
| 合　計 | ① | ② |  |  |

※「合計（Ｃ）（税抜）」は「積算基礎（Ｄ）（税込）」の１１０分の１００（円未満切捨）とし、軽減税率の対象となる品目については１０８分の１００（円未満切捨）としてください。

※「補助金額（Ａ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」の１０分の６以下（円未満切捨）とし、「自己負担額（Ｂ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」と「補助金額（Ａ）（税抜）」の差額としてください。

〈資金の調達方法〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費(円)（消費税等抜き） | 資金の調達先 |
| 補助金申請予定額（①） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 自己負担額（②） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計（①＋②） |  |  |